

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	39,977,417,198	42,705,825,360	△ 2,728,408,162
有形固定資産	28,832,662,537	28,212,143,756	620,518,781
土地	9,751,861,854	9,562,323,854	189,538,000
建物	14,764,746,513	13,874,307,327	890,439,186
構築物	432,992,860	381,914,035	51,078,825
教育研究用機器備品	1,335,499,423	1,394,764,293	△ 59,264,870
管理用機器備品	65,906,493	58,743,191	7,163,302
図書	1,950,640,692	1,884,392,394	66,248,298
車両	2	2	0
建設仮勘定	531,014,700	1,055,698,660	△ 524,683,960
特定資産	4,725,103,616	5,841,519,596	△ 1,116,415,980
退職給与引当特定資産	1,700,000,000	1,700,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	1,800,000,000	2,820,000,000	△ 1,020,000,000
グローバル基金引当特定資産	17,028,124	29,733,891	△ 12,705,767
昭和学園奨学金基金引当特定資産	43,226,381	145,001,800	△ 101,775,419
人見記念奨学金基金引当特定資産	56,837,787	54,416,687	2,421,100
坂東眞理子基金引当特定資産	88,071,107	84,964,001	3,107,106
砂原育英基金引当特定資産	0	2,033,217	△ 2,033,217
稲穂奨励基金引当特定資産	0	2,550,000	△ 2,550,000
熊沢育英基金引当特定資産	0	2,000,000	△ 2,000,000
水上奨励基金引当特定資産	0	820,000	△ 820,000
奨学基金引当特定資産	19,940,217	0	19,940,217
その他の固定資産	6,419,651,045	8,652,162,008	△ 2,232,510,963
施設利用権	322,514,000	342,514,000	△ 20,000,000
有価証券	2,472,946,584	4,646,849,404	△ 2,173,902,820
長期貸付金	2,885,419,083	3,065,480,083	△ 180,061,000
昭和学園奨学金貸付金	356,773,619	204,998,200	151,775,419
人見記念奨学金貸付金	352,103,046	358,369,146	△ 6,266,100
敷金	17,037,500	16,987,500	50,000
ソフトウェア	11,777,213	16,963,675	△ 5,186,462
排出クレジット	1,080,000	0	1,080,000
流動資産	10,574,391,373	7,023,631,615	3,550,759,758
現金預金	7,435,215,869	5,592,700,799	1,842,515,070
未収入金	336,459,884	261,164,882	75,295,002
貯蔵品	1,990,802	3,319,197	△ 1,328,395
短期貸付金	179,495,000	179,495,000	0
有価証券	2,425,819,000	817,485,000	1,608,334,000
前払金	86,797,903	86,716,115	81,788
立替金	1,835,370	4,112,104	△ 2,276,734
仮払金	106,777,545	78,638,518	28,139,027
資産の部合計	50,551,808,571	49,729,456,975	822,351,596

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,022,517,682	4,227,479,681	△ 204,961,999
長期借入金	909,240,000	1,113,510,000	△ 204,270,000
退職給与引当金	3,060,291,913	3,003,942,002	56,349,911
長期未払金	52,985,769	110,027,679	△ 57,041,910
流動負債	4,519,578,227	4,246,666,849	272,911,378
短期借入金	204,670,000	204,070,000	600,000
未払金	800,145,272	659,796,304	140,348,968
前受金	2,849,225,500	2,736,909,422	112,316,078
預り金	665,537,455	645,891,123	19,646,332
負債の部合計	8,542,095,909	8,474,146,530	67,949,379
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	53,318,074,984	53,227,124,712	90,950,272
第1号基本金	50,771,074,984	49,660,124,712	1,110,950,272
第2号基本金	1,800,000,000	2,820,000,000	△ 1,020,000,000
第4号基本金	747,000,000	747,000,000	0
繰越収支差額	△ 11,308,362,322	△ 11,971,814,267	663,451,945
翌年度繰越収支差額	△ 11,308,362,322	△ 11,971,814,267	663,451,945
純資産の部合計	42,009,712,662	41,255,310,445	754,402,217
負債及び純資産の部合計	50,551,808,571	49,729,456,975	822,351,596

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 債権の徴収不能に備えるため、期末日に当年度個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 大学等の教職員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,898,800,166円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額を計上している。高等学校以下の教職員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,314,293,418円から東京都私学財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方 …… 移動平均法に基づく原価法による。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…… 外貨建短期金銭債権債務については、期末日の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…… 預り金・仮払金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。

なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 22,898,622,408 円

4. 徴収不能引当金の合計額 10,766,200 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

345,627,508 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,302,730,100 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しません。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,232,332,000	5,671,351,000	439,019,000
(うち満期保有目的の債券)	(3,732,332,000)	(3,917,101,000)	(184,769,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,381,537,200	4,326,469,221	△ 55,067,979
(うち満期保有目的の債券)	(3,134,454,000)	(3,112,330,000)	(△22,124,000)
合計	9,613,869,200	9,997,820,221	383,951,021
(うち満期保有目的の債券)	(6,866,786,000)	(7,029,431,000)	(162,645,000)
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	9,623,869,200		

②明細表

(単位 円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	7,113,869,200	7,272,770,221	158,901,021
株式	-	-	-
投資信託	2,500,000,000	2,725,050,000	225,050,000
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	9,613,869,200	9,997,820,221	383,951,021
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	9,623,869,200		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(平成28年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引	買建 米ドル	136,562,400	-	△4,726,800	△4,726,800
合計		136,562,400	-	△4,726,800	△4,726,800

(注 1) 上記、為替予約取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注 2) 時価の算定方法……先物為替相場によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社 カリヨン 施設総合管理業務等
②資本金の額 10,000,000 円
③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成17年12月1日 10,000,000 円 200株 100%
④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
寄附の金額 28,000,000 円
取引の金額 45,533,374 円
施設貸出業務 (15,092,633 円)
物品販売代理業務 (3,156,276 円)
傷害保険代理業務 (27,284,465 円)
⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

学生の利子給付奨学金返済に伴う(株)りそな銀行への債務保証 34,364,513 円

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	166,720,015 円	62,705,318 円
その他の機器備品	5,068,410 円	649,050 円
教育研究用消耗品	2,813,250 円	562,650 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
その他の機器備品	11,337,228 円	0 円

(6) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	Showa Boston Institute for Language and Culture Inc.	420 Pond Street. Boston MA2130 USA	なし	教育事業	なし	2名兼任	留学先	業務委託費の支払 施設使用料の支払 貸付金の回収注1)	368,332,935 154,739,000 174,735,000	- 仮払金 短期貸付金 長期貸付金	- 71,418,000 174,735,000 2,810,900,683
関係法人	特定非営利活動法人 NPO昭和	東京都世田谷区太子堂 1-7-57	なし	保育事業	なし	2名兼任	子育て事業	施設の賃貸注2) 貸付金の回収注3)	20,352,000 4,760,000	- 短期貸付金 長期貸付金	- 4,760,000 68,960,000
理事長	坂東真理子	-	-	-	-	-	-	被債務保証 日本私立学校振興・共済事業団借入金 東京都私学財団借入金注4)	1,111,110,000 2,800,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 当学校法人の学生の留学先であり、留学受入の必要経費を勘案し、協議の上、業務委託料及び施設使用料を決定している。施設設備取得資金の貸付を行っており、無利息としている。

注2) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸借契約を締結している。

注3) 当学校法人が設立する際に開設準備資金の貸付を行っており、無利息としている。

注4) 当学校法人は債務保証を受けているが、保証料は支払っていない。